

あけまして おめでとうございます

開発教育協議会はこれで満6歳の年を踏み出すこととなります。会員数もすこしづつですが着実に増えてきています。機関誌の発行、全国研究集会の開催、手引集の発行など、いくつかの活動はほぼ定着してきているように見えます。さらに、意欲的な提案もいくつかでてきています。いわく、開発教育の情報センターの設立、地域の研究集会への応援、開発協力をすすめている民間団体との対話の場の設定、などなど。無から出発した協議体としては思いもかけぬ活発な展開になっています。多くの団体会員や個人会員の有形無形の協力援助のおかげであることに間違いありませんが、同時に日本の社会が、学校教育が、青少年活動が、開発教育を必要としていたのだと考えざるをえません。社会が開発教育活動やその考え方を必要とする状況はますます大きくなっていくでしょう。

会員の皆さん、ことしもぜひ開発教育を一層ひろげていくことに、みんなの力をあわせましょう。そして、皆さんおひとりおひとりにとっても良い新年であることを願っています。

室さんを顧問に

前号のニュースレターで報告した協議会顧問に関する内規制定をうけて、昨年暮の理事会では、宮崎幸雄、松下俱子両理事の提案にもとづいて、協議会結成の推進者であり、その初代代表理事であった室 靖さんを顧問に推挙することを決めた。これで、協議会はA・マタイスさん（上智大学）に続いてふたりめの顧問をお願いすることになった。なお、室さんの現職は東和大学国際教育研究所教授

りいて、それが全体の伸びを低くしてしまっていた。

今回みられた会員数の伸びは、朝日、毎日両紙に開発教育活動や開発教育協議会のことが取り上げられたためだろうと推測しているが、会員の増加は会の力を強め、開発教育を社会に浸透させていくための基本条件のようなものである。多くの新会員を迎えたことだから、これをはずみに協議会の働きの一層の拡充をはかりたいと事務局では考えている。全国各地の会員の皆さんのご協力をぜひ仰ぎたい。なお、会員勧誘に必要な資料は事務局に連絡して頂ければ、すぐお送りできるようになっている。

会員数の伸び

急ピッチ

たとえば昨年の総会で報告されたように、協議会の個人会員の伸びは毎年平均35人ぐらいであるが、昨年の10、11月期には2か月で30人以上という驚異的伸びをみせた。例年でも新たに会員となる人の数はもっと多いのだが、同時に、会費が切れてしまって、そのまま会員資格を失ってしまう人もかな

ご協力ください

中期計画むけのアンケート

開発教育協議会では、今年から、3か年ぐらゐの先を見ながら毎年の事業計画を立てていこうということになっているが、そのため

には、会員各位の期待や必要性、意見を反映させなければならないとして、これを担当する太田理事によって会員の意見聴取のためのアンケートを行うこととなった。

アンケート用紙をこのニュースレターに同封しているので、協議会の今後の発展のためにぜひ回答して頂きたい。回答はできるだけ早く寄せられることを期待している。

情報センター

構想すすむ

今年度の事業計画のひとつにあげられている開発教育情報センター（仮称）の検討が理事会ですこしずつ進んでいる。今のところ、開発教育の普及をはかるために情報・資料・教材の収集整理をはかり、求めに応じて提供するほか、開発教育の展開について助言をしていくことを目的とするセンターではどうかということになっているが、最初からなにもかもというわけにはいかないもので、さしあたっては、情報・資料・教材の収集と提供が中心的な働きとなろう。

またそこで収集する情報・資料のたぐいもどこまでの範囲のものにするかという問題があり、できるだけ幅広く、開発教育とともに開発問題についても情報の収集をという期待もあり、まだ固まっていない。

それにかかなりな金額になるはずの予算の財源の問題、どこに開設するのかという場所の問題、だれが担当するのかという人材の問題、協議会の中にどう位置づけるかという組織の問題、など解決しなければならない問題が山積しているが、論議はようやく具体的になってきた。当面、このセンターは東京におくことが考えられているが、この種の情報センターは、規模は小さくても、できるだけ方々にあることが望ましい。東京での動きや論議がきっかけとなって、いろいろなところで、さまざまな形態の情報・資料センターができてくれば、嬉しいことだ。

カナダの開発教育

開発教育協議会の会員団体であるオイスカは昨年10月の国際協力の日（6日）を記念して世界NGOシンポジウム名古屋会議を開いた。その中の、開発教育と市民参加のアプローチを課題とする分科会では、カナダ国際協力協議会理事のヘルムット・クーンさんが発題スピーチをしたが、その要約が機関誌「OISC A」の12月号に掲載された。以下はクーンさんの話からまとめたカナダの開発教育である。

開発教育は全人類の利益になるように開発プロセスに影響を与え、軌道修正することを目的として、開発の歴史とプロセスに関する人びとの認識を深めようとする活動で、NGOは主導的役割を果たさなければならない。

1960年代の初めから、国連開発の十年計画に呼応して、カナダ大学海外サービスを始めいくつものボランティアな団体が青年を開発途上国に派遣し始めた。その体験をもって帰国した青年たちが、あまりの格差そして無知にカルチュア・ショックをうけ、開発教育活動が始まった。それから20数年後の今日、開発教育の影響を肯定的にとらえられるいくつかの指標がある。

第一は過去20年間、開発援助プログラムに参加するカナダ人の数が増えている。サスカチュワン州では年率16%の割合で増えている。第二は世論が変わってきている。カナダ人は世界の飢饉や貧困に大きな関心をもっており、国の開発援助を支持している。第三は政府のODA政策についての国民からの意見提案が多くなっている。

NGOの開発教育活動の方法はきわめて具体的なものである。最初はボランティアが持ち帰ったスライドを教材として使うことから始まった。それから開発教育の教材をそろえることを始めた。第三世界の人々を招き講演会を開いている。国内や第三世界で製作された開発問題に関連する映画の上映会も、よく

行われる。第三世界の人々の絵、工芸などの美術展も各地で開かれている。

また各地に設けられている学習センターの活用も重要な開発教育の手段である。地域のボランティアがセンターの教材を利用して地域教育プログラムを組織したり、ボランティアの養成コースを開いたりしているところもある。

政府の開発援助への資金投入は増大し続けているけれども、開発教育への政府予算の支出は拡大されていない。カナダにおける開発教育はそのあり方を熟慮し、再吟味すべき時期にかかっているといえる。

アイランドの開発教育

ユニセフではジュネーブの事務所で「Development Education」という、不定期だが国際的開発教育専門誌のような役割を担っていた刊行物を発行していたが、それが第24号で停止されたままになっていた。しかし最近「Development Education Bulletin」という新刊行物をだしたようで、その第6号にでている、コリン・リーガンさんの文章から、アイランドの開発教育の問題と課題を紹介する。リーガンさんはNGOで長年にわたって開発教育を担当しているひとりである。

アイランドでは政府が開発教育後援センターを設置するくらい開発問題や開発教育についての関心が広がっているが、この10年の間のもっとも広く行われた開発教育活動は、さまざまな団体や機関が情報材を製作配布してきたことであろう。情報材は飢餓、農業などというイシューごとのものと、南アメリカ、フィリピンなどというような地域、国別のものに分けられる。いずれもしかし製作する側の事態や現状についての関心によって作られていて、それをどう使用するかという配慮が払われていなかったという反省がある。そして今日では、一部のNGOは、利用する

側に向けた、例えば労働組合向け、学校向け、市民向け、などという対象別の情報材作成を考えている。

今まで開発教育に従事するNGOの人びとは、アイランドでは、学校は募金などの時に訪問するなど、こちらの都合のよい時だけ利用していたようだ。しかし学校の側の要請が強くなり、体系的な学校における開発教育が考え始められている。そのための教材製作が始まった。ひとつの例だが、TROCAIREというNGOが中心になって教師やカリキュラム専門家の研究グループを設置し、週1回の研究会を続け、アフリカの現地も視察して、飢餓についての読み物教材を作ろうとしている。外務省、教育省ともこの事業に直接かかわっている。アイランドの中等カリキュラムは目下再検討中であるが、新しい中等カリキュラムには開発教育と平和教育をコアとして導入することが決まっている。

アイランドの開発教育は、NGOの観点からいうと、三つの問題を抱えている。第一は開発教育活動の企画と実施過程にもっと参加者をまきこまなければならないということである。それが企画の成否を分ける。第二に開発教育に従事するNGOの人たちが開発教育の専門家にならなければならないということである。一生懸命であればいい、という時期はもう過ぎたのである。マスコミの情報でやりやすくなった部分も困難になった部分もある。専門家として、長い目で教育的に効果をあげていくことを考えていかなければならない。第三はアイランドだけではなく、今日のヨーロッパ諸国に共通する政治的状况である。政治家は国民は失業や税金のことにしか関心がないというが、世論調査によると、世界の貧しい人びとに、なにかをしななければいけないという声が結構強い。にもかかわらず第三世界の公正と開発についての関心は低いところにとどまっている。この現状をなんとかしなければならぬ。

さまざまなお知らせです

以下のお知らせは、加盟団体その他からご案内いただいたものです。最初にいくつかのプログラムへの参加募集案内を、実施日が近い順に、そのあと、一般的な案内を載せます。このほかにもご案内をいただいたものがありますが、締切日や実施日を過ぎているものは省略しました。一般募集をする活動や行事はなるべく早めにお知らせください。

市民とアジアをむすぶ国際フォーラム

3月19～21日、小田原で

このフォーラムは30近くの協力団体が名を連ね、神奈川県が後援する。会場は神奈川県小田原市のアジアセンターと小田原女子短大草の根で海外協力を携わっている人びとの対話と交流を通じて民間の海外協力活動を強化することに貢献していこうとする狙いをもっている。参加者の交流を主にし、できるだけ小人数の討議ができるように17の分科会などで構成される。また、このフォーラムの狙いを広めるために「Wai/Wai」という刊行物もだしている。参加その他の問い合わせは横浜市中区山下町 神奈川県国際交流協会内 市民とアジアをむすぶ国際フォーラム実行委員会あて。

世界の民族舞踊を学校で

国際芸術家センターでは、ことし、いくつかの開発途上国からの民族舞踊団を招くことを予定しているが、これらの舞踊団の学校、公民館などでの自主公演、鑑賞会ができないかどうか、開発教育協議会の会員の積極的な協力を求めている。すでに日程が決まっていることしの来日舞踊団は次のとおり。

- 5 月 中国内モンゴル・オールドス民族舞踊団 (30名)
- 6 月 インドネシア・バリ島民族舞踊団 (45名) ; ブルガリア国立民族アンサンブル (55名)

これについての問い合わせは東京都港区赤坂5-3-11 タイヨービル 国際芸術家センターあて (電話 03-582-9171)

87年版世界子供白書さしあげます

ユニセフ事務局から毎年発表される「世界子供白書」の1987年版の日本語版が発行された。昨年暮にその発表があって、マスコミがとりあげたので記憶にあるかたもいらっしゃるだろうし、世界の子供の現状を知る貴重な資料として集めていらっしゃるかたもいるだろうが、日本ユニセフ協会では送料を負担していただければ無料で差し上げるといっている。送料350円、部数に限りがあるので、ご希望のかたは早めに東京都港区麻布台3-1-2の同協会まで。

この子供白書では経口補水療法や予防接種など、今日の第三世界における子供の健康、疾病、栄養などの問題とたたかうユニセフの挑戦を報告しているが、そのほかにも子供についての世界統計があり、また今回は別冊として統計と図表編がついているので、読める資料になっている。

資料を頂きました

11月と12月に開発教育協議会は次のような定期刊行物や報告書を頂いた。刊行物表題の五十音順、カッコ内は発行者名。ちらしや案内のたぐいは省略した。

アメリカ印象つづれおり (古賀英語道場)
第7回古賀英語道場英語劇祭 (古賀英語道場)、第42回世銀総会における演説—バーバー・コナブル (世界銀行東京事務所)、Development Forum Vol XV No 8, No 9 (UN Division for ESI/DPI & UNU)、庭野平和財団報32 (庭野平和財団)、ひっとでた!みよ、このエネルギー (古賀英語道場)、PHD Letter 25 (PHD 協会)、マンディ (サラワク・マレーシア交流会事務局)